

企業とソーシャルセクターの 連携で実現する 「誰ひとり取り残さない 持続可能な社会」

—— 企業への期待、持てる力を
社会課題解決へ



二宮雅也

ふたみや まさや

日本民間公益活動連携
機構 (JANPIA) 理事長

■ 休眠預金活用事業の現況

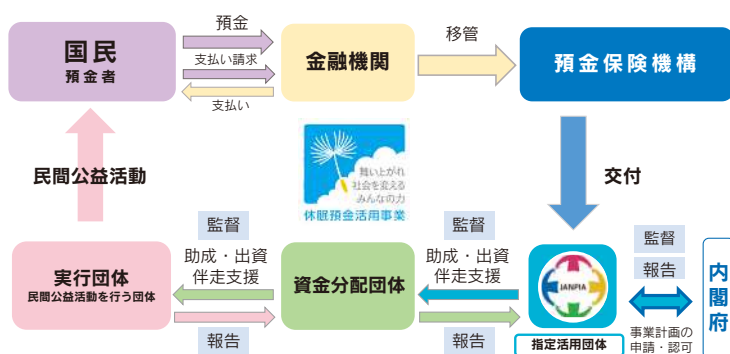
「休眠預金」とは10年以上取引のない預金で、年間1400億円程度発生している。これを預金者等の利益を保護しつつ民間公益活動に活用するため、2018年1月に休眠預金等活用法^(注1)が施行された。JANPIAは、同年7月に経団連により設立され、2019年1月に政府から同法の定める指定活用団体に選定された。

設立から5事業年度目となる今、JANPIAからの助成総額は累計260億円を超えた。現場で活動を担っている実行団体数は累計で1000を超え、北海道から沖縄まで全国各地で様々な社会課題の解決に尽力されている。事業の多くが、生活に困窮するひとり親家庭、孤独や孤立状態にある若者、就労困難者などいわゆる社会的弱者やマイノリティの方々を対象としている。JANPIAのビジョン(目指す方向性、長期目標)である「誰ひとり取り残さない持続可能な社会作りへの触媒に。」と同じく、人権の尊重や社会的包摂性を基本とするSDGsの理念に通じている。

休眠預金活用事業を開始するにあたり、JANPIAでは、①ボランティアや寄付

という行為の素地が広く醸成され文化として根付いていくこと、②民間公益活動の自立した担い手を数多く育成すること——を中長期的なテーマとして掲げた。企業のイノベーションを通じたトランスフォーメーション(大変革)への力と、市民社会による休眠預金を活用してのきめ細かな課題解決力は、経団連が掲げる「Society 5.0の実現を通じたSDGsの達成」のための車の

図表1 休眠預金の流れ



(注1)正式名称は、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」

両輪となる。JANPIAは、企業と市民社会との連携がSDGsの達成に貢献するというユニークな日本型モデルになると期待されていたが、今、まさにそれが着実に具体化し、進展している。

企業とソーシャルセクターの連携を推進

日本民間公益活動連携機構という正式名称の通り、私たちは、多様なステークホルダーとの連携と協働を重視している。中でも、実行団体や資金分配団体(以下、「団体」)からJANPIAへの期待が特に大きなものが、企業との連携である。毎年JANPIAが団体を対象に実施している「企業連携に関するニーズ調査」では、9割強の団体が「企業との協働で社会課題の解決を目指したい、長期的な連携関係を構築したい」との強い期待を持っていることが確認されている(図表3参照)。

一方で、企業からは「NPOなどの連携を検討しているが、どこが信頼の置ける団体なのかかわからない」との声も聞く。この点、休眠預金を活用している団体は、その選定の際に、ガバナンスやコンプライアンス体制などについて、一定のスクリーニングが行われている。また、JANPIA

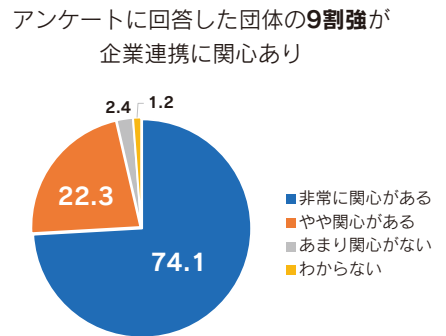
図表2 休眠預金活用事業の例

1	子どもおよび若者の支援に係る活動への支援
	・子どもホスピスの立ち上げ支援や医療的ケア児の体験を創出する事業 ・外国にルーツを持つ青少年への学習支援
2	日常生活または社会生活を営むうえでの困難を有する者の支援に関する活動への支援
	・高齢者、長期ひきこもり、生きづらさを抱える若者、シングルマザー等、社会的弱者に向けての居場所作り、食糧支援、居住支援、就労支援
3	地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に関する活動への支援
	・空き家問題解決と社会的弱者への居住支援、居場所作りの両立 ・地域資源を再活性化し、地域社会の核となるソーシャルビジネス形成支援

Aなどが伴走して団体の基盤強化を支援していることもあり、「安心して協働できる先」として信頼を得ている。また全ての団体が社会的インパクト評価(注2)を実施しており、事業の実効性の確保などからも、連携メリットは大きい。

これらの背景から、JANPIAでは、団体と企業の連携を促進する「マッチング」に積極的に取り組んでいる。これまでにJANPIAが直接関与した連携実績は

図表3 企業連携に関心のある実行団体



企業連携に関するニーズ調査結果
(調査期間：2022年10月28日～11月15日、回答団体数：166)

67社・325件。ヒト(ボランティア・ロボノ等)、モノ(製品・物資の寄贈等)、カネ(資金的支援)、情報や施設等を活用した支援など、様々な連携が実現している。企業としても、団体と連携することは新しい価値観を創造するきっかけとなる。実際に団体とロボノ連携に取り組んだ企業からは「ソーシャル領域における知見が獲得できた」「従業員の能力開発やエンゲージメントにつながった」等の意義が語られている。

JANPIAは、企業連携を推進するために、経団連などの協力を得て年に1回程度マッチング会を開催している。3回目となった2023年度は、九州経済連合会の

(注2)社会的インパクト評価：社会的インパクト(短期、長期の変化を含め、当該事業や活動の成果として生じた社会的、環境的なアウトカム)を定量的・定性的に把握し、当該事業や活動について価値判断を加えること

協力を得て、初めて福岡において対面形式で開催した。地元企業など30社、九州ならびに沖縄・山口両県で休眠預金活用事業を進めている21の団体とその関係者、行政機関などから140人が参加し、熱気あふれる場となった。

民間によるイノベティブな活動に期待

日本では、少子高齢化の進展などの社会



医療的ケア児の初めての海体験を支援

情勢の変化に加え、コロナ禍の影響、長期にわたる経済の停滞や昨今の物価高騰などにより、国民生活の質や水準に影響を与える様々な課題が顕在化している。こうした課題を解決するためには、行政の対応だけではなく、民間によるイノベティブな活動が求められている。JANPIAでは、休眠預金活用事業を通して団体と連携し、課題解決を進めているが、社会の構造を革新するようなイノベティブな取り組みに



九州経済連合会との共催で開催した「九州マッチング会」

は、企業の積極的な参画や連携が不可欠であると考えている。ソーシャルセクターと企業とがまさにイコールパートナーとして持続可能な社会作りに向けて共に取り組みを進めていくことが重要である。

ソーシャルセクターとの連携は、企業にとっても、社会的弱者の就労支援など「ビジネスと人権」への関心の高まりを背景とする活動や、SDGsの達成に貢献する意義ある協業の実現につながる。また、2023年6月の休眠預金等活用法の改正で実現した「出資」の解禁や、主に人材・情報といった非資金的な面で団体の能力強化を支援する「活動支援団体」に関するスキームの導入により、企業や金融機関にとってイノベーションにつながる協業の機会が拡大する可能性も期待される。JANPIAはその橋渡し役として努めていく所存であり、経済界の皆さまのご理解とアクションに期待している。

なお、JANPIAでは令和6年能登半島地震を受けて、休眠預金活用団体が開設している寄付等の窓口を紹介している。詳しくは下記QRコードを参照

